

温暖化・エネルギー対策特別委員会資料  
平成25年(2013年)2月8日  
商工観光労働部地域エネルギー振興室

# 再生可能エネルギーに関する 県内の動向等について



# 固定価格買取制度開始後の設備認定の状況

- 固定価格買取制度の開始(平成24年7月1日)以後、**経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備(11月末時点)は、全国ベースで364.8万kW**となっている。
- **滋賀県では3.6万kWであり、全てが太陽光発電。これまでの導入量の半分の水準**に達しており、今後とも加速度的な導入拡大が期待される。

## 【全国】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	30.6 万kW	44.4 万kW	58.6 万kW	72.7 万kW
太陽光(10kW以上)	72.5 万kW	103.6 万kW	162.7 万kW	253.5 万kW
うちメガソーラー	56.5 万kW	73.3 万kW	100.8 万kW	142.4 万kW
その他	26.9 万kW	29.9 万kW	34.4 万kW	38.6 万kW
<b>合計</b>	<b>129.9 万kW</b>	<b>177.8 万kW</b>	<b>255.7 万kW</b>	<b>364.8 万kW</b>

2011年度時点における導入量
約400 万kW
約80 万kW
— 万kW
約1,465 万kW
<b>約1,945 万kW</b>

## 【滋賀県】

	8月末までに認定を受けた設備容量	9月末までに認定を受けた設備容量	10月末までに認定を受けた設備容量	11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(10kW未満)	0.50 万kW	0.79 万kW	1.00 万kW	1.25 万kW
太陽光(10kW以上)	0.33 万kW	0.51 万kW	1.71 万kW	2.30 万kW
うちメガソーラー	0.20 万kW	0.18 万kW	0.28 万kW	0.48 万kW
その他	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW	0.00 万kW
<b>合計</b>	<b>0.83 万kW</b>	<b>1.30 万kW</b>	<b>2.71 万kW</b>	<b>3.56 万kW</b>

2010年度時点における導入量	
6.40 万kW	住宅用
0.54 万kW	非住宅用
0.00 万kW	
0.17 万kW	
<b>7.11 万kW</b>	

※住宅用のみ2011年度時点

## 県内でのメガソーラー計画に関する動向①

- 県内では、メガソーラー設置の動きが活発化している。**既に10カ所の計画が具体化**しており、設備容量は**合計で約17,800kW**となっている。〔平成25年1月17日現在〕
- また、自社用地や物流倉庫屋根の活用、市民共同発電との連携、自治体による公募など**多様な形態での計画が進行**している。

### **(株)昭建** (本社: 大津市)

■ 所在地: 湖南市石部北

■ 総出力: 約1,800kW

■ 竣工予定: 平成25年2月

■ 想定年間発電量: 約170万kWh

### **滋賀建機(株)** (本社: 愛荘町)

■ 所在地: 東近江市建部下野町

■ 総出力: 約1,000kW

■ 竣工予定: 平成25年3月

■ 想定年間発電量: 約97万kWh

### **京セラ(株)を代表とする企業の連合体**

■ 所在地: 野洲市吉川

■ 総出力: 約1,800kW

■ 竣工予定: 平成25年10月

■ 想定年間発電量: 約180万kWh

(※野洲市有地を賃借。市が公募により選定。)

### **(株)橋本不動産** (本社: 彦根市)

■ 所在地: 東近江市五個荘山本町

■ 総出力: 約1,000kW

■ 竣工予定: 平成25年2月

■ 想定年間発電量: 約110万kWh

### **(株)村田製作所**

■ 所在地: 野洲市大篠原

■ 総出力: 約1,000kW

■ 竣工予定: 平成25年3月

■ 想定年間発電量: 約91万kWh

## 県内でのメガソーラー計画に関する動向②

### **甲陸湖南(有)**〔甲西陸運(株)グループ企業〕(本社:湖南省)

- 所在地: 湖南省小砂町(倉庫屋根)
- 竣工予定: 平成25年1月
- 総出力: 約1,000kW
- 想定年間発電量: 約96万kWh

(※甲西陸運(株)別棟屋根を市民共同発電に提供)

### **甲賀バラス(株)** (本社: 甲賀市)

- 所在地: 甲賀市土山町北土山
- 竣工予定: 平成25年7月
- 総出力: 約1,250kW
- 想定年間発電量: 約120万kWh

### **エナジーバンクジャパン(株)** (代表) **(株)京セラソーラーコーポレーション** (構成企業)

- 所在地: 近江八幡市長光寺町
- 竣工予定: 平成25年10月
- 総出力: 約2,000kW
- 想定年間発電量: 約200万kWh

(※(財)滋賀食肉公社所有地を賃借。公社が公募により選定。)

### **(株)ダイフク**

- 所在地: 日野町中在寺
- 竣工予定: 平成25年9月
- 総出力: 約4,400kW
- 想定年間発電量: 約430万kWh

### **積水化学工業(株)**

- 所在地: 甲賀市水口町泉(土地、屋根)
- 竣工予定: 平成25年5月、8月
- 総出力: 約2,500kW
- 想定年間発電量: 約247万kWh

# 企業・県民・市町との「意見交換会」等の実施状況について

## ■企業への周知・意見交換

- 平成24年10月17日（水） 太陽光発電セミナー（滋賀銀行との共催）
- 平成24年10月22日（月） 滋賀経済団体連合会との連絡調整会議
- 平成24年10月24日（水） びわ湖環境ビジネスメッセセミナー・意見交換会
- 平成24年11月16日（金） 滋賀経済同友会（エコ・エネルギー社会システム研究会）
- 平成24年12月14日（金） 滋賀経済団体連合会定例懇談会
- 平成24年12月19日（水） 滋賀経済産業協会（CO2削減シンポジウム）

## ■県民への周知・意見交換

- 平成24年11月26日（月） 高島会場（新旭公民館）
- 平成24年11月27日（火） 長浜会場（勤労者福祉会館 臨湖）
- 平成24年11月28日（水） 東近江会場（東近江市役所別館）
- 平成24年11月29日（木） 草津会場（市立市民交流プラザ）

## ■市町への周知・意見交換

- 平成24年 5月30日（水） 第3回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会
- 平成24年 8月 1日（水） 第4回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会
- 平成24年11月 6日（火） 第5回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会  
戦略プランの検討にかかる市町意見交換会
- 平成24年11月26日（月）～29日（木） 県内4会場で市町意見交換会を開催

# 「県民との意見交換会」での主な意見について

## ■行政による支援の在り方

- 水利権等の法規制について速やかに許可してもらえようをお願いしたい。（高島会場）
- 災害時対策の一環として行政主導で避難施設の屋根に太陽光発電設備を設置するべき。（高島会場）
- 屋根も場所もあるが、資金が無いという事業者が多い。資金面や、用地提供のマッチング等を行政主体でやってもらいたい。（高島会場）
- 行政支援の在り方は従来とは少し変えていく必要がある。再生可能エネルギーの振興がビジネスチャンスでもあり、その辺りを考えていただくことを望む。（長浜会場）

## ■仕組みづくり

- 県民に伝わるような広報、情報発信、啓発が重要であり、意識付けをすると普及が進む。県民一人ひとりが意識を高め、取り組んでいけるような仕組みづくりが必要である。（東近江会場）
- 国がやる事を超えた滋賀モデルのような、「地域がこう思う」という事を作り上げていくくらいの気概を持っていただきたい。（草津会場）
- バイオマスや小水力については、普及の仕組みを作るのが難しい。（草津会場）
- 行政の力が非常に重要。「滋賀はこういう道を歩く」という考え方があると色々な仕組みが動き始める。（草津会場）

## ■その他

- 地域に利益が出て還元されるというところが具体的にイメージできないと行動に結びつかない。（長浜会場）
- 啓発活動などで具体的な提案を私たち県民に示していただければ行動に結びつく。滋賀県に住んで良かったと思えるように取り組みを示していただきたい。（長浜会場）
- 国の法律の定めに基づかないプランの作成や、その中で地産地消を謳われていることに敬意を表す。（東近江会場）
- 仮にFITが無くなっても、県で同様の仕組みを維持するくらいの強いメッセージが必要。（東近江会場）
- メガソーラーは全く地域経済に貢献しない。負担は全電力消費者にかかる。企業への所得移転にしかならない。（草津会場）
- 風力発電では、滋賀県は「小風力」でいいと思う。誰も「大風力」なんて思っていない。（草津会場）
- 足りないなら、使わなければいい、減らせばいい。他方で効率をどんどん高めていく。とにかく私たちは減らすことを考えなければならない。（草津会場）

# 「市町との意見交換会」での主な意見について

## ■行政による支援の在り方

- 家庭用の太陽光発電設備に県が補助金を出しているが、もう既に伸びてきているのであれば、そこに敢えて県民の税金を入れないといけないのか。
- 「県民共同発電」は考えていないのか？広域的に出資を集めるという方法もあると思う。
- 地域の一般的な人は専門的な知識が無く、小水力などの専門家を県が派遣してもらえれば。
- 買い取るという仕組みができたので、ノウハウとかやり方を何らかの形で強化していく必要がある。
- 市町でも一定の知識を蓄えていくことが大事であり、県もバックアップしていただきたい。
- 市町や県民にとって、県の窓口が多数あると分かりづらいので、県の窓口を一本化していただきたい。

## ■その他

- 再生可能エネルギーの普及は進めていかなければならないが、負担など跳ね返る部分もある。
- （市民共同発電への）屋根貸しについては、資金が集まるのかという不安がある。他地域の状況など教えてほしい。
- バイオマスはどうしても電気に行きがち。熱利用や燃料製造を考えた方が、市民が参加しやすく、広がりやすい。
- バイオマスは過去にもいろんな話があって、失敗事例を十分検証しないとかなり怖い。
- 雪氷熱利用についても何らかの形でプランに触れていただきたい。
- 再生可能エネルギー振興の最大の意義はエネルギーの自立であるが、地域が期待しているのは、そこに仕事や産業が生まれるのかということである。